

## 令和 7 年度職員等表彰の被表彰者を決定しました

堺市では、堺市職員等表彰規則に基づき、業務功績表彰の被表彰者を決定しましたので、お知らせします。

### 1 業務功績表彰

- ・ 市長 賞 1 件
- ・ 優秀 賞 5 件

※表彰内容の詳細は別紙をご参照ください。

【参考：堺市職員等表彰規則（抜粋）】

（表彰）

第 2 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する職員等のうち適当と認めるものについて、当該各号に定める表彰を行うものとする。

- （1）勤続年数が 30 年に達した職員（臨時的に任用される職員その他法律等により任期を定めて任用される職員及び懲戒処分を受けた職員を除く。） 永年勤続表彰
- （2）職務外において、広く賞賛を受け、職員の名誉を高揚し、又は他の職員の模範となる善行をした職員  
職員栄誉表彰

**（3）市政の推進に多大な効果又は便益をもたらし、顕著な業績を上げた職員等 業務功績表彰**

問  
い  
合  
わ  
せ  
先

担 当 課：総務局 行政部 行政総務課  
電 話：072-228-8632  
ファックス：072-228-1303

令和7年度職員等表彰 表彰者一覧

1 業務功績表彰

(1) 市長賞 1件

No.	標題	組織名	概要
1	地域防災の中核拠点としての防災啓発・普及に向けた取組	消防局 予防部 総合防災センター	堺市総合防災センターの地域防災拠点としての機能をより一層推進するため、「利用者満足度の向上」、「地域の災害対応力向上」、「アウトプットまでの支援」を重点に置き、職員のホスピタリティを向上させた。 また、令和6年4月に新設した「地域担当」部署が発災前から住民に働きかけ、住民自らが命を守る行動を促すなどの防災知識の普及・啓発を進めてきた。 その結果、令和6年度の来館者数は目標の5万人を大幅に上回る6万人を超え、更に、総務省消防庁主催の「第29回防災まちづくり大賞」において「日本防火・防災協会長賞」を受賞した。

(2) 優秀賞 5件

No.	標題	組織名	概要
1	「堺市における再犯防止及び更生支援の推進に関する連携協定」に係る取組	健康福祉局 生活福祉部 地域共生推進課	堺市における再犯防止及び更生支援の推進を目的として、地方公共団体、矯正施設及び更生支援団体による連携協定を全国で初めて締結した。 連携協定により、出所前後におけるシームレスな更生支援の仕組みの構築や、更生保護ボランティアが安全・安心に活動できる環境整備に向けた取組につながり、多数の報道機関でも先進的な取組として紹介された。
2	重大な児童虐待ゼロに向けた取組	・子ども青少年局 子ども相談所 育成相談課 ・子ども青少年局 子ども相談所 虐待対策課 ・子ども青少年局 子ども相談所 家庭支援課 ・子ども青少年局 子ども相談所 一時保護所	平成27年に堺市内で発生した児童虐待による死亡事件を契機に、重大な児童虐待の発生をゼロにするため、第三者機関による再発防止策の提言を踏まえて、24時間365日児童虐待通告に迅速かつ適切に対応するための体制構築、児童福祉司・児童心理司の体制拡充、心理的安全性に重きを置いた研修による人材育成などに継続して取り組んだ。 これらにより、重大な児童虐待ゼロを10年以上実現している。
3	堺DX推進ラボの連携強化と地域ぐるみのDX推進についての取組	地域産業課 産業DX推進メンバー	企業のポテンシャルを引き出し、地域全体の生産性・付加価値を高めるため、地域連携による創造的事業をゼロ予算で推進し、地域ぐるみでDXを加速させる「堺DX推進ラボ」の組成を実現した。 産学官金17機関と連携して計35回のイベントを実施するなど、地域企業のDX支援を継続した結果、経済産業省及びIPAによる「DX認定」企業は、堺市内において令和8年1月時点で3社に増加し（令和6年度1社）、本取組は日本DX大賞2025に支援部門で奨励賞を受賞した。 また、令和7年度に新規事業「堺NeXt Drive」を始動し、地域企業の変革を通じた価値創造と競争力強化に向けた支援を展開している。 これらの取組により、「デジタル化に取り組んでいる市内企業の割合」は令和2年度では57.8%であったが、令和6年度には72.9%まで上昇させることができた。
4	予算決算事務のBPRの推進	上下水道局 経営企画室 経営マネジメント担当	本市で唯一の企業会計である上下水道事業の会計事務の属人化を解消し、事務の持続性確保と生産性の向上を図るため、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）を実施した。 また、予算決算事務に係る業務フローの可視化とマニュアル化により、業務初心者でもすぐに作業ができる環境を整備し、決算書や統計事務等に使用する根拠データを一元管理するデータベースと財務書類等への自動転記機能を構築したことで、照会回答に係る事務や財務書類作成事務の効率化等が図られ、年間約750時間の作業時間を削減できる見通しである。
5	科学に関する探究的な学びの推進	教育委員会事務局 教育センター 能力開発課 科学教育グループ	こどもたちが科学に興味を持ち、探究的な意欲を高められるよう、長年にわたり科学教育に特化したイベントや研修、大阪公立大学等と連携した学校外での理科研究の場「堺サイエンスクラブ」を継続して実施した。 また、STEAM教育の視点を含めた探究的な学びの実践事例を共有する「堺STEAMブック」の作成や、企業や団体との連携による体験授業に取り組み、学校現場におけるSTEAM教育の理解と実践の促進、教員同士の情報共有の活性化等につながった。 こうした取組の結果、「日経STEAM2025シンポジウム」において堺市立南八下小学校が「アドバイザー特別賞」を受賞するなど、本市の教育及び教育行政の信頼性や評価の向上に大きく貢献した。